

NPO法人等と連携したこどもの居場所づくり事業 受託者選定プロポーザル実施要領
に関する質問書に対する回答

標記の件について、提出された質問書に対する回答は以下のとおりです。

NO	資料番号 資料名	ページ	質問内容	回答
1	業務委託 仕様書	p1. 4.実施場 所	動物とのふれあい体験を実施したい場合、公民館では制約があり困難と思われます。動物とのふれあい体験が許可された場合ですが、新潟市の施設で、動物との触れあい活動が可能な施設はありますか。もしくはドッグカフェなどを活用することは可能でしょうか。	当事業は、会場を公民館に限定する委託事業のため、市内の各公民館の利用ルールを準拠し、事業を実施してください。なお、公民館の利用ルールについては、提案予定の公民館に直接確認願います。
2	業務委託 仕様書	p1. 5.業務内 容②	年間10回ではなく4回だけでも可能でしょうか	開催回数の毎月1か所、年間10回実施することが必須要件となります。
3	業務委託 仕様書	p1. 5.業務内 容②	・事業実施回数のカウント方法について事業実施内容（予定）において、同一日に「子ども食堂」と「プレイルーム」を併設・開催した場合、実施回数のカウントは「1回」となるのでしょうか、あるいは「2回（各1回ずつ）」とカウントして差し支えないのでしょうか。	同一日に複数の内容を行った場合でも、実施回数のカウントとしては1回となります。毎月1か所、年間10回実施することが必須要件となります。
4	業務委託 仕様書	p1. 5.業務内 容②	1月、2月も実施が必要とのことでしたが、大雪で実施が困難な場合はどうしたらいいのでしょうか。1月、2月の分を前倒しで実施することは可能でしょうか。	仕様書上、毎月1か所、年間10回としていますが、気象状況などの理由による多少の開催時期の調整については相談可能です。ただし、日程については仕様書 別紙1の日程の範囲内での調整となります。 なお、事業を前倒しする場合は、その理由とともに「【様式7-1】企画提案書（概要）6.その他（独自提案等）」に記載願います。
5	業務委託 仕様書	p3. 8.経費関 係	・人件費の対象範囲について本事業における「人件費」として計上可能な対象範囲をご教示ください。企画提案書の「事業実施体制」に記載した運営メンバーへの支払いは認められるのでしょうか。	本事業に関係する人員に対する経費であれば対象となります。
6	業務委託 仕様書	p3. 8.経費関 係	・報奨金（謝金）の支払範囲について本事業の実施において、料理教室や工作教室等の講師を外部の個人（専門家や地域住人等）へ依頼する場合、その謝金を「事業費」から支出することは可能でしょうか。	本事業に関係する人員に対する経費であれば対象となります。
7	業務委託 仕様書	p3. 8.経費関 係	もし、ドッグカフェの利用が可能だった場合について追加の質問です。ワンドリンクオーダーなどの条件つきで利用可能な場合は、ドリンク代は助成金の予算に組み込んでもいいのでしょうか。	ドリンク代については当該事業の経費として計上可能です。

**NPO法人等と連携したこどもの居場所づくり事業 受託者選定プロポーザル実施要領
に関する質問書に対する回答**

NO	資料番号 資料名	ページ	質問内容	回答
8	業務委託 仕様書	p3. 8. 経費関係 9. 備品・ 消耗品等 の調達及 び管理	・利用料の徴収及び受益者負担について 本事業において、子ども食堂等の利用者から 通常で開催で実費相当額（子ども100円程度 など）を徴収することは可能でしょうか。あ るいは、本事業では原則無料提供（全額事業 費充当）とするべきでしょうか。	仕様書5業務内容(3) ④のとおり、原則対象 者からの実費徴収は行わないこととします。 ただし、参加者が選択できる任意サービスと して実費相当額を求めることは可能です。 なお、任意サービスを行う場合は、【様式7- 1】企画提案書（概要）6.その他（独自提 案）としてその旨記載してください。
9	業務委託 仕様書	p4. 11. その他 特記事項	複数のNPO法人が連携して実施する場合、申 請は一つの団体が協力して実施するとい うことでも大丈夫でしょうか。	事業主体は、プロポーザル申請者となるNPO 法人となります。当市との連絡調整はプロ ポーザルの代表法人（申請者）が当市との一 元的な窓口となるよう調整願います。 また、連携して事業を行うことは可能ですが、 契約上、連携法人は再委託先となります 。事前に再委託先となる法人については、 契約前に市の承諾を受けたいうえで契約締結し ていただきます。 なお、再委託先を設定する場合は、「【様式 7-1】企画提案書（概要）6.その他（独自提 案等）」に再委託先法人名と再委託理由を記 載のうえで、「法人・団体概要説明書（パン フレット等）」を添付してください。
10	受託者選 定プロ ポーザル 実施要領	p1. 4. 参加資 格 (2)	・入札参加資格登録と提出期限の関係につ いて 新潟市競争入札参加資格者名簿への登録を4 月6日からの受付期間に行う予定です。この 場合、企画提案書の提出は、申請受理後であ る4月6日以降に行う必要があるという理解で よろしいでしょうか。	3/17付で新潟市競争入札参加資格者名簿の登 録について要件緩和しました。詳細は、市 ホームページをご確認ください。
11	受託者選 定プロ ポーザル 実施要領	p1. 4. 参加資 格 (2)	・事業実施体制への外部メンバーの参画につ いて 「事業実施体制」に記載するメンバーにつ いて、申請主体（法人）に所属する役職員以外 （例：一般社団法人の会員以外の協力スタッ フやボランティア等）を補助スタッフ等の役 職で実施体制に加えることは可能でしょう か。	【様式7-1】企画提案書（概要）2.事業実施 体制のメンバーとしては、含まれません。た だし、ボランティアスタッフなどの協力を得 て実施する旨については、同様式の5.②で記 載することは可能です。